

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 大澤 肇

大澤肇氏の学位請求論文「近代中国における学校教育の政治社会史——党国体制下、江南地域の初中等教育を中心に（1928～1958）」は、1920年代から1950年代の中国において、学校教育が近代的な国民統合に果たした役割を政治的・社会的側面から実証的に解明することを目指したものである。著者はこの課題にアプローチする際に、1928年に成立した南京国民政府から1949年に成立した中華人民共和国政府に至るまで、異なる政権に共通する制度的特徴として党国体制（party-state system）に着目し、党化教育——政治教育が人々の国民意識や衛生・規律観念など近代的価値観に及ぼした影響を個別具体的に考察する。

論文は、序章、本論6章、終章からなり、巻末に参考文献一覧を収める。本文はA4版で全221頁あり、字数は注や図表を含めて約26万字（原稿用紙400字詰めに換算して約650枚）の分量になる。

まず、本論文の内容を紹介する。

序章で筆者は、中国の近代化のなかで教育の果たした役割を明らかにするには、政治教育の実態とともに、学校教育の政治的機能と社会的機能の相互関連を考察する必要があるという。また、清末に導入された近代的学校教育の展開をふまえつつ、江南という特定地域の通時的変化をたどるために、蒋介石南京国民政府（1928-1937年）、汪兆銘南京国民政府（1940-1945年）、中華人民共和国初期（1949-1958年）という複数の政権を貫く歴史的連続性を重視する視座を提示する。

第1章「蒋介石南京国民政府の政治教育——1928-1937年」では、孫文の三民主義を国是とした国民政府が、国家建設のために党化教育（政治教育）を重視し推進した経緯がたどられる。とくに1931年の満洲事件勃発以後は、「国難」に対処する上でも、三民主義に依拠した政治教育は継続されたが、教育行

政における党の役割は必ずしも完全なものではなく、むしろ影響力は限定されていたという。その理由として著者が挙げるのは中央における分派抗争であり、また地方（県）レベルでは、修学・進学にかかる経済的コストの面で、学校教育の普及そのものに限界があったとされる。

第2章「蒋介石南京国民政府における学校教育の社会的機能とその問題——1930年代中等学生の『進路問題』」では、江蘇省の中等学校学生の進路や就業の実態が分析される。著者は学生数・学校数の統計資料などを用いながら、中等学校学生の多くが都市の商工業階層の出身であり、多数が大学進学や都市のホワイトカラー的職業を志望したため、農村からの人材流出を促したことを指摘する。また、これとは別の立身出世の階梯があり、私塾での教育を経て「徒弟」から都市に就業する一群の階層も存在していたという。

第1、2章が蒋介石政権の学校教育を論じるのに対して、第3章「汪兆銘南京国民政府の政治教育と教員層——1938年～1945年」はそれと激しく対立したいわゆる傀儡政権下の教育を論じる章である。統治の正統性を確保する上で、教員層を支持基盤にせざるを得なかったこの親日政権は、従来「奴隷化教育」を推進し、中国ナショナリズムとは敵対関係にあると位置づけられてきた。しかし、著者は汪政権の政治教育の内容には中国ナショナリズムへの強い志向が見られ、そこに日本への抵抗・対抗の姿勢を見出すことすら可能だと述べる。

第4章「近代江南の小学教員層——1928年～1949年」は、統計データと社会調査をもとに、小学教員層の頻繁な転職と都市志向の実態をあぶり出し、さらに、かれらが清末民初の科挙受験者層とはっきりした文化的世代的断絶があったこと、中等学校などで修得した都市文化や衛生観念・時間規律を農村にもたらす役割を果たしたこと、などを指摘する。序章でも提起されるように、著者は都市から農村への近代性（modernity）の伝播に、学校教育が果たした社会的機能を見出しているわけである。

第5章「中華人民共和国成立前後における学校教育の再建と政治教育——1945年～1953年」では、学校教育の実態分析を通して、農村社会に近代的教育が浸透するとともに、イデオロギーによる基層社会の把握が進行したことが解明される。とはいえ、このプロセスは直線的に展開したわけではなく、教員の絶対的不足や民衆の識字能力の低さゆえに、政治教育の効果には限界があったとされる。

最後の第6章「中華人民共和国における学校教育と社会統合——1953年～

1958年」は、社会主義化の流れの中で学校教育が急速に拡大・普及したことを指摘するとともに、学歴による社会上昇など、民衆の欲望と国家による教育の政治的・社会的統合機能の関係をめぐって、国家と民衆が織りなす相互作用のメカニズムを分析する。

以上の各章での考察をふまえて、終章で提示される本論文の結論は以下のようなものである。

第一に、1920年代から1950年代まで、性格の異なる三つの政権は、執政党のイデオロギーを「党義」「三民主義」「政治」や各教科科目を通して学生に浸透させようとする共通の政策をとっていた。言い換えれば、学校が政治的宣伝の場として機能した点で、国民党政権と共産党政権の間には連続する側面があった。

第二に、「党国体制」を選択した各政権にとって、学校教育は基層社会を把握し、政治的統合を強めるための重要な手段であった。その効果は種類の制度的条件により限定的であったとはいえ、規律意識や衛生観念の広がりに見られるとおり、都市の近代性は学校教育を通じて民衆の間にしだいに浸透・定着していった。

第三に、科挙時代の「昇官発財」に代わり、1920年代以降の中国の学校教育は都市のホワイトカラーに人材を供給する主要なルートとなった。この傾向は、中華人民共和国成立以後も続き、そのため私塾を通じた都市への移動などのルートが排除され、建国初期には進学熱が異様に高まる現象を引き起こした。

以上のような構成と内容をそなえる本論文に対して、審査委員はおもに以下の三点で高い評価を与えた。

まず、これまで中国近現代教育史の研究が制度や政策の分析に偏っていたのに対して、本論文は学校教育を受容する側の視点を提示し、民衆が教育に期待したものと政府のそれとのずれを解明したことである。

次に、異なる三種の政権を「党国体制」という概念装置で俯瞰し、複雑に変転する歴史の底流に一定の連続性を見いだしたことである。近年、1949年前後の中国を歴史的連続性から再考する一群の研究が現れつつあるが、本論文はこれを実証的に解明した個別研究の一つとして高く評価できる。

第三に、教育史にとっての地域という問題を提起し、江南地域の教育の実態と国家の教育政策や政治運動との関連を分析したことである。とくに、県レベ

ルで進められた学校教育に関する資料を多数発掘し、30年に及ぶ「下」からの歴史の流れを描き出したことは、今後の他地域との比較研究に一つの信頼できる事例を提供したものと言える。

ただ、本論文に若干の欠点や不足がないわけではない。審査委員からは、文中頻出する「民衆」の概念が曖昧であり、「欲望」のとらえ方も一面的にすぎるのではないかとの疑問が呈された。また、なぜ初等教育ではなく中等教育を取り上げたのかについても、十分に説明がなされていないとの指摘がなされた。さらに、「近代性」の把握の仕方についても、「伝統」との複雑な関係にもっと目を向けるべきとの意見も出された。

とはいえ、以上述べたような短所は、本論文の学術的な価値を損なうものではない。

以上、総括するに、本論文の達成が中国地域研究、中国近現代教育史研究に大きな貢献をもたらすことは疑いない。したがって、本審査委員会は一致して博士（学術）の学位を授与するのにふさわしい論文と認定する。